

北海道大学大学院水産科学研究院における特任教員の公募について

北海道大学大学院水産科学研究院では、下記のとおり特任教員を公募することといたしましたので、お知らせします。

記

1. 募集人員 特任助教 1 名
2. 所 属 大学院水産科学研究院教育プログラム企画推進室
3. 職務内容 バランスドオーシャン事業に関わる業務
バランスドオーシャン事業は、海の分野のトップサイエンティストを早期に発掘して育成することを目的とした事業です。本事業では、海の環境、水産資源の有効利用に関するユーザー（北海道大学や海外の大学生、高校生を含む一般）の教育ニーズを掘り起こし、そのニーズを満たす教育コンテンツ*を開発してインターネットを介した教育アプリで提供する教育プログラムを実施します。本公募の人材には、海洋計測器関係のコンテンツ開発および本事業の海外大学への情報発信、海外からの留学生支援、コチュテル締結などに関する仕事に携わってもらいます。
*) 教育コンテンツとしては、パワーポイントのスライド形式から、演習課題、動画、漫画など、幅広い内容を含みます。教育コンテンツは、Moodle (e-learning プラットフォーム) を介して利用者に提供されます
4. 専門分野 海洋計測学を専門とすること
5. 担当科目 全学教育科目・水産学部専門科目（バランスドオーシャン事業に関連した授業を担当していただくことがあります）
6. 応募資格 採用時に博士の学位を有し、専門分野に関わる業績を有する者
7. 採用時期 令和 2 年 10 月 1 日以降出来るだけ早い時期
8. 任 期 採用日から令和 3 年 3 月 31 日まで（ただし、令和 6 年 3 月 31 日までの単年度更新がありうる）
9. 試用期間 あり（1 ヶ月）
10. 給 与 「国立大学法人北海道大学特任教員就業規則」及び「国立大学法人北海道大学年俸制の適用に関する内規」によります
11. 勤務形態 専門業務型裁量労働制を適用
※1日に7時間45分労働したものとみなします
12. 健康保険等 文部科学省共済組合、厚生年金、労災保険、雇用保険加入
13. 募集者の名称 国立大学法人北海道大学
14. 提出書類 ①履歴書
※様式自由。6か月以内に撮影した写真貼付、学歴、学位、免許・資格、受賞歴、職歴を記載してください。
※なお、平成 25 年 4 月 1 日以降、北海道大学に在職経験（非常勤講師、TA、TF、RA、短期支援員等すべての職種を含む。）のある者は、当該職歴を漏れなく記載してください
②現在までの研究や職務の概要（2,000 字程度）
③業績目録（研究論文の場合は、審査制と非審査制に分けて記載。応募者本人が責任著者になっている論文には“*”を付す）
④応募者の業績内容がわかる資料（主要論文のコピーや実績報告書など。必

要であれば、これらの概要を説明した文書を添付してもよい。ただし、複数人で行った業績の場合は本人が分担した部分を明記してください)

⑤大学教育，特に国際交流についての問題点や将来あるべき姿，着任後の業務（バランスドオーシャン事業の推進）に対する抱負（2,000字程度）

⑥選考に際して所見を求めることができる方2名の氏名および連絡先（電話番号およびメールアドレスを含む。ただし，その方に許可を得なくてもよい）

15. 選考方法 大学院水産科学研究院教育プログラム企画推進室において書類選考する。必要に応じて面接を実施する場合があります（令和2年7月中旬を予定）

16. 応募期限 令和2年7月8日（水）17時 郵送必着

17. 応募書類提出先 〒041-8611 北海道函館市港町3-1-1
北海道大学大学院水産科学研究院
向井 徹（TEL 0138-40-8853）
封筒表面に「特任教員応募」と朱記し，簡易書留で送付してください（持参不可）。
応募書類は返却しません。なお，応募書類に含まれる個人情報は，選考目的以外には使用しません。

18. 問合せ先 〒041-8611 北海道函館市港町3-1-1
北海道大学大学院水産科学研究院 教授 向井 徹
TEL 0138-40-8853 E-mail mukaiATfish.hokudai.ac.jp
ATは@に変更してください

19. 参 考

- (1) 就業条件については本学が定める就業規則に基づきます
(https://www.hokudai.ac.jp/jimuk/reiki/reiki_honbun/u010RG00000616.html)
- (2) 本学では，多様な人材による教育・研究活動の推進，男女共同参画推進に努めており，女性の積極的な応募を歓迎します。また，教育・研究活動と生活の両立支援，能力発揮・活躍環境整備に努めています。本事業は大学の国際化を推進する事業なので，外国人の応募を歓迎します。日本語と英語を含む3カ国語以上でコミュニケーションを取ることができ，アジア各国の大学担当者との学術協定の打ち合わせなどにもかかわってもらいます。